

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 不二精機株式会社
 コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 伊井 剛
 (氏名) 山本 幸司
 TEL 06-4306-6822
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,804	6.8	332	83.6	139	83.6	232	213.1
21年12月期	5,436	△35.7	181	475.8	76	—	74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	34.15	—	49.5	2.5	5.7
21年12月期	11.06	—	25.7	1.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,591	469	8.4	68.96
21年12月期	5,870	309	5.3	45.47

(参考) 自己資本 22年12月期 469百万円 21年12月期 309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	472	△36	△317	866
21年12月期	347	296	△318	783

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		0.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,866	△1.5	157	△30.5	103	△26.4	103	△41.1	15.13
通期	6,060	4.4	340	2.4	240	72.7	240	3.4	35.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 蘇州不二設計技術有限公司)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 7,354,000株 21年12月期 7,354,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 544,200株 21年12月期 544,200株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,501	△6.3	166	△1.2	△40	—	2	△93.5
21年12月期	3,735	△35.0	168	916.8	99	—	31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	0.30	—
21年12月期	4.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	5,626	829	829	829	14.7	121.79	121.79	
21年12月期	6,004	828	828	828	13.8	121.70	121.70	

(参考) 自己資本 22年12月期 829百万円 21年12月期 828百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載予想値と異なる場合があることをあらかじめご承知ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の上昇により企業物価指数の下落率は縮小したものの、情報通信機器をはじめとした工業製品は軒並み値下がりするなどのデフレ傾向は鮮明となり、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さないものがあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、58億4百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

損益につきましては、精密金型事業における徹底的な経費の削減などによる粗利率の改善などがあり、営業利益3億32百万円（前連結会計年度比83.6%増）、営業利益が増加したことなどにより、経常利益1億39百万円（前連結会計年度比83.6%増）、匿名組合投資利益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益2億32百万円（前連結会計年度比213.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

情報関連用成形システム品目では、CDケース用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は1億75百万円（前連結会計年度比28.7%減）になりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、食品容器用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は11億25百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は4億26百万円（前連結会計年度比41.4%減）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター部品用精密金型が増加したことなどにより、当品目の売上高は4億32百万円（前連結会計年度比119.8%増）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、産業機器部品用精密金型が増加したことなどにより、当品目の売上高は3億36百万円（前連結会計年度比60.8%増）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、24億96百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

<精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、光学機器関連用成形品が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、33億7百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本は、主として精密成形品事業の売上高が減少したことなどにより、売上高は34億6百万円（前連結会計年度比8.4%減）となり、同じく精密成形品事業の粗利が減少したことなどにより、営業利益は1億63千万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

<アジア>

アジアは、光学機器関連用成形品の生産・販売が増加したことなどにより、売上高は23億98百万円（前連結会計年度比39.5%増）となり、売上高の増加に伴う固定費率の減少などにより、営業利益は1億65百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期につきましても世界経済の見通しは不透明感が強く、当社グループの精密金型事業では主要顧客の設備投資意欲の回復を見込み、精密成形品事業ではアジアを中心とした需要開拓を計画しており、両事業ともに微増ながらも増収となることを想定しております。その中で適正な利益を確保できる体質へ早急に転換をはかることを前提として見通しを作成しております。

当社グループにおきましては、上記の経営環境の急激な変化に対応するため、主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し、さらに強固に実行して参ります。

1. 技術提携を含めた販路の拡大
2. 固定費の圧縮（人件費および経費の削減）
3. 外注加工費の内製化による圧縮
4. 設備投資額の圧縮

この結果、平成23年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高60億60百万円、営業利益3億40百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、4億72百万円（前連結会計年度は3億47百万円の獲得）となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、36百万円（前連結会計年度は2億96百万円の獲得）となりましたが、これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、3億17百万円（前連結会計年度は、3億18百万円の使用）となりましたが、これは、主として短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

期末配当につきましては、当期業績等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、平成20年12月期連結会計年度において、円高の進行による為替評価損の発生及びスーパージュエルボックス事業の撤退に伴う特別損失の発生などによって当期純損失482,505千円を計上いたしました。この当期純損失による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生し、平成22年12月期第1四半期連結会計期間まで「継続企業の前提に関する事項」についての注記を記載しておりました。

当社グループとしては、当該状況を改善すべく、次の4点を重点施策とした経営改善計画を策定し実行してまいりました。

- ① 技術提携を含めた販路の拡大
- ② 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- ③ 外注加工費の内製化による圧縮
- ④ 設備投資額の圧縮

これらの経営改善計画の施策を実行した結果、前連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間においても計画を上回る利益を確保するとともに、当該シンジケートローン契約の財務制限条項の抵触を解消いたしました。

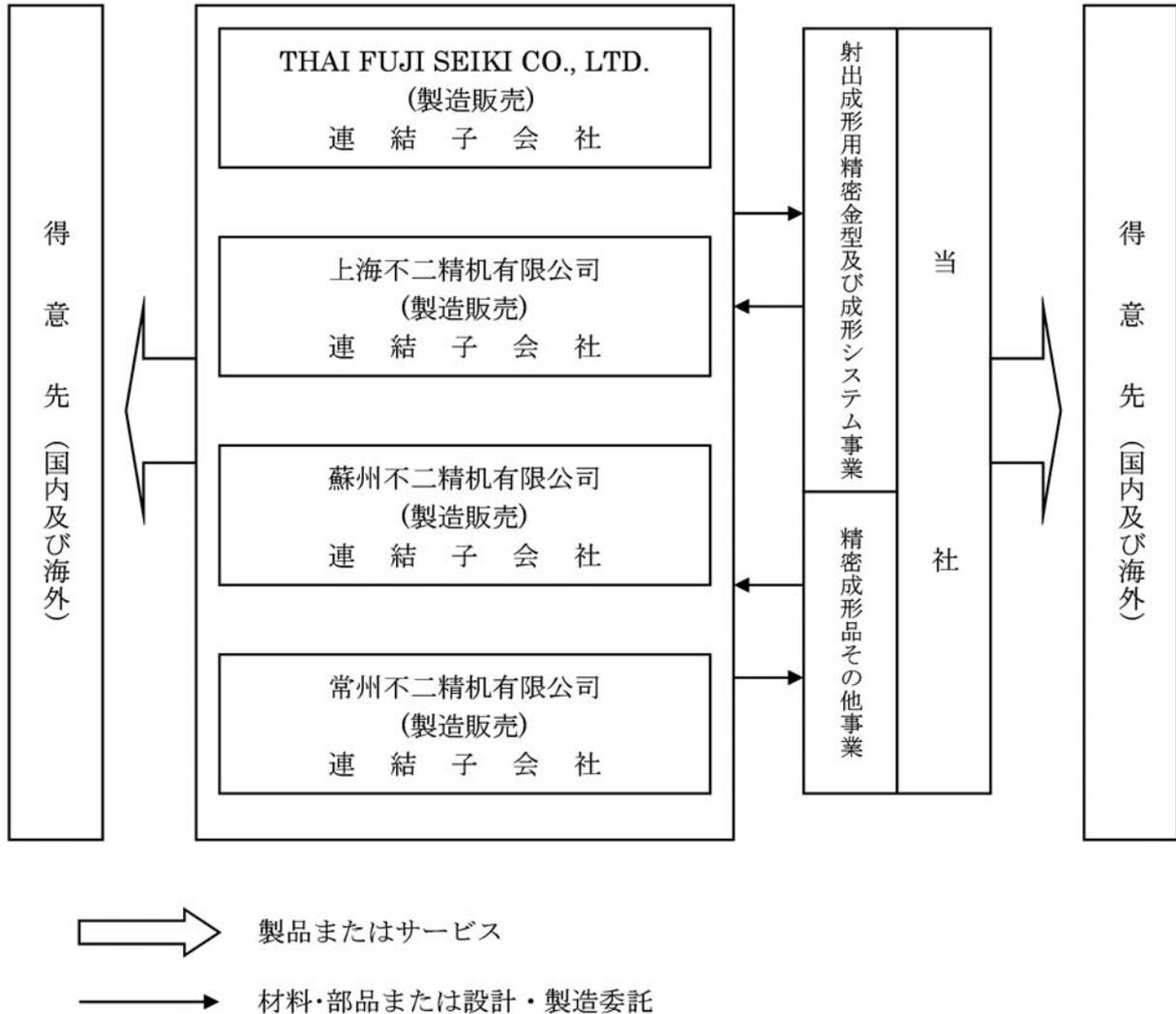
これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は現時点では認められないと判断いたしましたので、当該注記の記載を解消いたしました。

なお、当連結会計年度末において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ向けの、射出成形用精密金型の設計及び同部品加工用プログラムの受託を主体とした、当社100%出資の連結子会社である蘇州不二設計技術有限公司を、平成22年12月28日付で当社100%出資の連結子会社である蘇州不二精機有限公司が吸収合併しております。



3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の三項目につきましては、平成18年12月期決算短信（連結）（平成19年2月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.fujiseiki.com/>

大阪証券取引所ホームページ

<http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績 (4)事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間まで「継続企業の前提に関する事項」についての注記を記載しておりました。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく、①技術提携を含めた販路の拡大、②固定費の圧縮（人件費および経費の削減）、③外注加工費の内製化による圧縮、④設備投資額の圧縮の4点を重点施策とした経営改善計画を策定し、実行した結果、前連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成いたしました。さらに、当第2四半期連結累計期間においても計画を上回る利益を確保するとともに、当該シンジケートローン契約の財務制限条項の抵触を解消いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,278	871,079
受取手形及び売掛金	1,319,846	1,278,100
製品	259,382	307,617
仕掛品	118,030	212,471
原材料及び貯蔵品	68,068	70,554
未収入金	418,790	264,640
繰延税金資産	12,854	76,556
その他	66,937	47,639
貸倒引当金	△2,090	△7,180
流動資産合計	3,050,097	3,121,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	832,580	737,916
機械装置及び運搬具（純額）	1,175,062	916,524
土地	530,115	532,595
建設仮勘定	52,768	74,489
その他（純額）	81,937	66,035
有形固定資産合計	2,672,464	2,327,561
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	26,195	11,168
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	—	22,083
その他	103,003	79,193
貸倒引当金	△30,899	△8,563
投資その他の資産合計	102,299	107,882
固定資産合計	2,819,994	2,470,497
資産合計	5,870,092	5,591,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,989	569,641
短期借入金	3,320,598	3,308,384
未払金	187,326	201,794
未払法人税等	14,447	8,260
賞与引当金	48,894	64,106
製品保証引当金	—	5,559
その他	205,513	146,046
流動負債合計	4,430,769	4,303,792
固定負債		
長期借入金	931,614	622,869
長期末払金	2,726	26,248
繰延税金負債	75,350	65,593
退職給付引当金	10,258	1,186
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	60,893	53,878
固定負債合計	1,129,654	818,587
負債合計	5,560,423	5,122,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	△1,209,955	△977,413
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	394,799	627,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,776	3,298
為替換算調整勘定	△89,906	△161,043
評価・換算差額等合計	△85,129	△157,744
純資産合計	309,669	469,596
負債純資産合計	5,870,092	5,591,976

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,436,009	5,804,665
売上原価	4,337,272	4,545,653
売上総利益	1,098,737	1,259,012
販売費及び一般管理費	917,534	926,237
営業利益	181,202	332,775
営業外収益		
受取利息	2,468	1,144
保険解約返戻金	3,644	—
為替差益	14,938	—
仕入割引	1,507	1,628
受取保険金	—	8,790
貸倒引当金戻入額	—	3,186
その他	27,541	1,898
営業外収益合計	50,100	16,648
営業外費用		
支払利息	117,173	110,590
為替差損	—	78,671
その他	38,126	20,615
営業外費用合計	155,300	209,878
経常利益	76,002	139,545
特別利益		
固定資産売却益	46,242	3,510
匿名組合投資利益	129,334	69,521
投資有価証券売却益	4,233	—
特別利益合計	179,810	73,031
特別損失		
固定資産売却損	57,638	1
固定資産除却損	931	21,458
減損損失	11,876	11,268
たな卸資産評価損	10,953	—
事業撤退損	60,893	—
貸倒引当金繰入額	25,819	—
退職給付制度終了損	—	25,920
特別損失合計	168,112	58,649
税金等調整前当期純利益	87,700	153,927
法人税、住民税及び事業税	17,417	16,928
法人税等調整額	△3,998	△95,542
法人税等合計	13,418	△78,614
当期純利益	74,281	232,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	948,592
当期変動額		
新株の発行	24,592	—
当期変動額合計	24,592	—
当期末残高	948,592	948,592
資本剰余金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
前期末残高	△1,283,721	△1,209,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△515	—
当期変動額		
当期純利益	74,281	232,541
当期変動額合計	74,281	232,541
当期末残高	△1,209,955	△977,413
自己株式		
前期末残高	△261,837	△261,837
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△261,837	△261,837
株主資本合計		
前期末残高	296,440	394,799
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△515	—
当期変動額		
当期純利益	74,281	232,541
新株の発行	24,592	—
当期変動額合計	98,873	232,541
当期末残高	394,799	627,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,367	4,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△1,478
当期変動額合計	409	△1,478
当期末残高	4,776	3,298
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,694	△89,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,212	△71,136
当期変動額合計	△58,212	△71,136
当期末残高	△89,906	△161,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,326	△85,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,802	△72,614
当期変動額合計	△57,802	△72,614
当期末残高	△85,129	△157,744
純資産合計		
前期末残高	269,113	309,669
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△515	—
当期変動額		
当期純利益	74,281	232,541
新株の発行	24,592	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,802	△72,614
当期変動額合計	41,070	159,927
当期末残高	309,669	469,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,700	153,927
減価償却費	406,577	350,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,923	△17,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,265	17,307
受取利息及び受取配当金	△2,717	△1,362
支払利息	117,173	110,590
為替差損益 (△は益)	△9,476	67,712
減損損失	11,876	11,268
固定資産除却損	931	21,458
固定資産売却損益 (△は益)	11,396	△3,508
匿名組合投資損益 (△は益)	△129,334	△69,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,233	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,706	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	183,056	15,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,262	△155,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,527	△67,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,619	3,576
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	5,559
その他	△267,976	148,679
小計	484,984	592,201
利息及び配当金の受取額	2,719	1,355
利息の支払額	△128,943	△107,992
法人税等の支払額	△11,164	△13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,595	472,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△85
定期預金の払戻による収入	100,000	1,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,704	83,070
有形固定資産の取得による支出	△124,103	△115,642
有形固定資産の売却による収入	191,240	6,507
無形固定資産の取得による支出	△2,951	△5,230
その他	△215	△5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,526	△36,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,378	△186,418
長期借入れによる収入	299,800	—
長期借入金の返済による支出	△70,887	△130,729
社債の償還による支出	△489,500	—
株式の発行による収入	20,603	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,362	△317,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,709	△35,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,050	83,593
現金及び現金同等物の期首残高	465,191	783,242
現金及び現金同等物の期末残高	783,242	866,835

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度における当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、前連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術提携を伴った販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による削減 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当連結会計年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精机有限公司及び常州不二精机有限公司の5社であります。</p> <p>なお、当社100%出資の連結子会社(株)スーパージュエルボックスジャパンを、平成21年7月1日付で当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲は、前連結会計年度より1社減じております。</p>	<p>連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二精机有限公司及び常州不二精机有限公司の4社であります。</p> <p>なお、当社100%出資の連結子会社蘇州不二設計技術有限公司を、平成22年12月28日付で当社100%出資の連結子会社蘇州不二精机有限公司が吸収合併いたしましたので、連結の範囲は、前連結会計年度より1社減じております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>射出成形用精密金型及び成形システム事業に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は84,921千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	(製品保証引当金) 従来、製品保証に関連して発生した費用は発生時に費用処理しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び発生実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積る事が可能となった為、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる見積額を製品保証引当金として計上することといたしました。 この結果、従来方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,559千円減少しております。
—————	(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
—————	(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年10月1日付で適格退職年金制度のすべてについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失(退職給付制度終了損)として25,920千円計上されております。

(注) 上表の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書関係)

当該注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	2,532,143	2,903,866	5,436,009	—	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	4,648	—	4,648	△4,648	—
計（千円）	2,536,792	2,903,866	5,440,658	△4,648	5,436,009
営業費用（千円）	2,477,445	2,791,175	5,268,620	△13,813	5,254,807
営業利益（千円）	59,347	112,690	172,038	9,164	181,202
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産（千円）	2,728,536	2,655,822	5,384,359	485,733	5,870,092
減価償却費（千円）	138,605	266,918	405,524	1,053	406,577
減損損失（千円）	—	11,876	11,876	—	11,876
資本的支出（千円）	14,658	39,296	53,955	3,536	57,491

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、562,773千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業セグメントにおいて、営業利益が9千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	2,496,783	3,307,882	5,804,665	—	5,804,665
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	9,620	—	9,620	△9,620	—
計（千円）	2,506,404	3,307,882	5,814,286	△9,620	5,804,665
営業費用（千円）	2,415,626	3,063,345	5,478,972	△7,081	5,471,890
営業利益（千円）	90,778	244,536	335,314	△2,539	332,775
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産（千円）	2,631,486	2,244,328	4,875,814	716,162	5,591,976
減価償却費（千円）	125,437	218,294	343,731	7,054	350,786
減損損失（千円）	—	11,268	11,268	—	11,268
資本的支出（千円）	54,222	70,013	124,235	2,712	126,948

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、729,921千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	3,717,449	1,718,560	5,436,009	—	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	43,464	431,878	475,343	△475,343	—
計（千円）	3,760,914	2,150,439	5,911,353	△475,343	5,436,009
営業費用（千円）	3,579,812	2,163,292	5,743,104	△488,296	5,254,807
営業損益（千円）	181,101	△12,853	168,248	12,953	181,202
II 資産	3,951,757	2,837,156	6,788,913	△918,820	5,870,092

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国、タイ
 3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。
 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は562,773千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。
 5. (会計方針の変更)
 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が9千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	3,406,439	2,398,226	5,804,665	—	5,804,665
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	95,393	346,813	442,206	△442,206	—
計（千円）	3,501,832	2,745,039	6,246,872	△442,206	5,804,665
営業費用（千円）	3,338,000	2,579,871	5,917,871	△445,981	5,471,890
営業損益（千円）	163,831	165,168	329,000	3,774	332,775
II 資産	3,129,255	2,552,634	5,681,890	△89,913	5,591,976

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国、タイ
 3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。
 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は729,921千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高（千円）	2,148,882	110	5,517	2,154,509
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,436,009
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	39.5	0.0	0.1	39.6

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
 (1) アジア 中国、タイ
 (2) ヨーロッパ オランダ
 (3) 中南北米 米国

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高（千円）	2,512,819	—	4,327	2,517,146
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,804,665
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	43.3	0.0	0.1	43.4

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
 (1) アジア 中国、タイ
 (2) ヨーロッパ オランダ
 (3) 中南北米 米国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 45円 47銭	1株当たり純資産額 68円 96銭
1株当たり当期純利益 11円 6銭	1株当たり当期純利益 34円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	74,281	232,541
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	74,281	232,541
期中平均株式数（株）	6,711,954	6,809,800

(重要な後発事象)

当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。

当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。

当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJBI社が、当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,084	529,032
受取手形	319,512	465,215
売掛金	767,483	456,397
製品	200,293	232,781
仕掛品	76,651	117,369
原材料及び貯蔵品	14,352	5,343
前払費用	23,362	18,585
繰延税金資産	12,894	44,389
短期貸付金	80,715	180
未収入金	419,526	277,605
その他	16,992	6,890
貸倒引当金	△25,377	△7,280
流動資産合計	2,251,491	2,146,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,212	855,632
減価償却累計額	△631,468	△648,864
建物（純額）	222,744	206,768
構築物	23,882	23,882
減価償却累計額	△21,434	△21,934
構築物（純額）	2,447	1,947
機械及び装置	1,200,789	1,106,430
減価償却累計額	△959,087	△939,222
機械及び装置（純額）	241,702	167,207
車両運搬具	7,510	7,510
減価償却累計額	△7,284	△7,359
車両運搬具（純額）	225	150
工具、器具及び備品	599,119	546,545
減価償却累計額	△571,396	△528,666
工具、器具及び備品（純額）	27,722	17,878
土地	447,035	447,035
建設仮勘定	48,828	54,486
有形固定資産合計	990,706	895,473
無形固定資産		
電話加入権	1,217	1,217
ソフトウェア	19,490	18,168
無形固定資産合計	20,708	19,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,195	11,168
関係会社株式	500,883	500,883
出資金	500	500
関係会社出資金	1,233,369	1,263,924
従業員に対する長期貸付金	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	1,109,229	716,602
破産更生債権等	91,900	58,948
差入保証金	8,597	13,135
その他	—	1,259
貸倒引当金	△233,048	△5,090
投資その他の資産合計	2,741,627	2,565,332
固定資産合計	3,753,042	3,480,192
資産合計	6,004,533	5,626,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,026	9,189
買掛金	444,273	402,074
短期借入金	1,147,655	1,052,618
1年内返済予定の長期借入金	2,077,750	2,255,766
未払金	119,610	135,254
未払費用	6,587	17,086
未払消費税等	17,503	15,969
未払法人税等	14,447	8,260
前受金	107,838	34,231
預り金	6,525	17,016
賞与引当金	20,190	28,002
製品保証引当金	—	5,559
流動負債合計	4,049,407	3,981,027
固定負債		
長期借入金	931,614	622,869
長期未払金	—	25,187
繰延税金負債	75,350	65,593
退職給付引当金	9,665	—
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	60,893	53,878
固定負債合計	1,126,335	816,340
負債合計	5,175,743	4,797,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金		
資本準備金	918,000	918,000
資本剰余金合計	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	35,052	32,984
特別償却準備金	2,524	796
プログラム等準備金	140	—
固定資産圧縮積立金	75,307	65,421
別途積立金	315,000	315,000
繰越利益剰余金	△1,283,367	△1,267,521
利益剰余金合計	△780,741	△778,719
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	824,012	826,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,776	3,298
評価・換算差額等合計	4,776	3,298
純資産合計	828,789	829,334
負債純資産合計	6,004,533	5,626,701

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,735,935	3,501,832
売上原価		
製品期首たな卸高	189,696	200,293
当期製品製造原価	2,666,699	2,624,622
当期製品仕入高	364,702	188,970
合計	3,221,098	3,013,886
製品期末たな卸高	200,293	232,781
他勘定振替高	31,275	16,859
製品売上原価	2,989,529	2,764,245
売上総利益	746,406	737,586
販売費及び一般管理費	577,441	570,633
営業利益	168,964	166,953
営業外収益		
受取利息	4,321	8,983
受取配当金	248	217
受取保険金	—	8,790
仕入割引	1,507	1,628
保険解約返戻金	3,644	—
為替差益	27,085	—
貸倒引当金戻入額	—	3,832
その他	31,929	4,147
営業外収益合計	68,736	27,599
営業外費用		
支払利息	105,502	107,375
手形売却損	1,688	264
社債利息	1,353	—
為替差損	—	111,569
その他	30,034	15,673
営業外費用合計	138,579	234,882
経常利益又は経常損失(△)	99,121	△40,328
特別利益		
投資有価証券売却益	4,233	—
固定資産売却益	—	296
匿名組合投資利益	129,334	69,521
抱合せ株式消滅差益	29,997	—
特別利益合計	163,565	69,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	117	21,095
たな卸資産評価損	10,953	—
事業撤退損	60,893	—
貸倒引当金繰入額	25,819	—
減損損失	11,876	7,509
関係会社投資損失	108,739	—
退職給付制度終了損	—	25,920
特別損失合計	218,398	54,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	44,288	△25,036
法人税、住民税及び事業税	16,271	14,192
法人税等調整額	△3,168	△41,251
法人税等合計	13,102	△27,059
当期純利益	31,185	2,022

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	948,592
当期変動額		
新株の発行	24,592	—
当期変動額合計	24,592	—
当期末残高	948,592	948,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918,000	918,000
資本剰余金合計		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,600	74,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	37,250	35,052
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,197	△2,068
当期変動額合計	△2,197	△2,068
当期末残高	35,052	32,984
特別償却準備金		
前期末残高	4,252	2,524
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,728	△1,728
当期変動額合計	△1,728	△1,728
当期末残高	2,524	796
プログラム等準備金		
前期末残高	281	140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△140	△140
当期変動額合計	△140	△140
当期末残高	140	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	88,887	75,307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,579	△9,885
当期変動額合計	△13,579	△9,885
当期末残高	75,307	65,421
別途積立金		
前期末残高	315,000	315,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,000	315,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,332,199	△1,283,367
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,197	2,068
特別償却準備金の取崩	1,728	1,728
プログラム等準備金の取崩	140	140
固定資産圧縮積立金の取崩	13,579	9,885
当期純利益	31,185	2,022
当期変動額合計	48,832	15,845
当期末残高	△1,283,367	△1,267,521
利益剰余金合計		
前期末残高	△811,927	△780,741
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	31,185	2,022
当期変動額合計	31,185	2,022
当期末残高	△780,741	△778,719
自己株式		
前期末残高	△261,837	△261,837
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△261,837	△261,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	768,234	824,012
当期変動額		
当期純利益	31,185	2,022
新株の発行	24,592	—
当期変動額合計	55,777	2,022
当期末残高	824,012	826,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,367	4,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	△1,478
当期変動額合計	409	△1,478
当期末残高	4,776	3,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,367	4,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	△1,478
当期変動額合計	409	△1,478
当期末残高	4,776	3,298
純資産合計		
前期末残高	772,602	828,789
当期変動額		
当期純利益	31,185	2,022
新株の発行	24,592	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	△1,478
当期変動額合計	56,187	544
当期末残高	828,789	829,334

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、前事業年度における前期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、当事業年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前事業年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <p>①技術提携を伴った販路の拡大 ②固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） ③外注加工費の内製化による削減 ④設備投資額の圧縮</p> <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当事業年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当事業年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌事業年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任社外監査役候補

梅田 浩章（現 梅田浩章公認会計士事務所所長）

・退任予定監査役

淵本 恵子（現 社外監査役）

③ 就退任予定日

平成23年3月25日